

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月7日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦原 一義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,566	0.3	469	△4.3	496	△2.8	323	3.3
26年3月期第2四半期	6,545	8.9	490	△2.8	511	△2.9	312	△3.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	59.01	—
26年3月期第2四半期	57.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,253	15,200	79.0
26年3月期	18,870	14,986	79.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 15,200百万円 26年3月期 14,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,394	0.6	878	3.5	921	3.4	568	0.0	103.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	5,749,000株	26年3月期	5,749,000株
27年3月期2Q	333,874株	26年3月期	263,374株
27年3月期2Q	5,474,839株	26年3月期2Q	5,485,691株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。

また、当社は平成26年12月20日（土）個人投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、米国景気の回復や設備投資等が順調に伸びておりますが、消費増税後の反動で個人消費や住宅投資が減少し、先行不透明な状況が続いております。

当貨物自動車運送業界におきましては、景気回復傾向により深刻な運転手不足等が顕在化し、モーダルシフト(トラック輸送から鉄道や船舶の利用に転換)の検討や安定輸送力確保、積載効率の向上施策を求められる経営環境となっておりまゝりました。

当社はこのような状況下、車両の大型化(トレーラー化)を着実に推進してまいりましたので、荷主の求める合理化効果を発揮するとともに、新規荷主を取込むことができました。

また、政府が進める再生エネルギー推進政策に協力し、東部北陸物流センター(富山県)、東部海老名物流センター(神奈川県)において、平成26年8月から太陽光発電所が稼働いたしました。

一方で、石油販売を主力としている商品販売事業は、大口顧客の閉店が重なり、売上が減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、6,566,300千円(前年同期比0.3%増)、営業利益は新規事業による人件費や燃料費の増加等で469,736千円(前年同期比4.3%減)、経常利益は496,973千円(前年同期比2.8%減)、四半期純利益は323,053千円(前年同期比3.3%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

・第1営業部門

清涼飲料輸送は、輸送担当地域で荷主が生産能力の増強を行いましたので、輸送量が大幅に増加し、増収となりました。

びん・容器輸送は、製造工場の合理化により新輸送ルートが加わり、増収となりました。

新輸送システム等は、新規荷主の獲得に加えて増車要請にも対応いたしましたので、大幅な増収となりました。

この結果、第1営業部門の売上高は、前年同期比14.7%増となりました。

・第2営業部門

石油輸送は、燃料価格の高騰に加えて、消費増税や天候不順により輸送量が大幅に減少し、減収となりました。

化成品輸送は、汎用樹脂等の伸び悩みに加えて、原料高により生産の停止、縮小もありましたが、ほぼ前期並の輸送量となり、微減収となりました。

セメント輸送は、引続き東北地方での復興工事や、関東圏においても国土強靱化工事が実施されており、輸送力を引続き増強し、大幅な増収となりました。

その他輸送は、小型車の専属業務は合理化要請で減車し、減収となりましたが、新規事業の大型タンクローリー車による牛乳輸送がフル稼働いたしましたので、増収となりました。

この結果、第2営業部門の売上高は、前年同期比2.5%増となりました。

以上から、当貨物自動車運送事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、5,047,761千円(前年同期比12.6%増)となり、セグメント利益は440,764千円(前年同期比26.5%増)となりました。

商品販売事業

当事業の主力販売品である石油製品は、複数の大口納入先の廃業が続き、大幅な減少となりました。

セメント販売につきましては、引続き大型物件の受注が続いておりますので、大幅な増収となりました。

車両販売等につきましては、大型車両の販売が不調で、減収となりました。ソフトウェア販売は前期並、リース業の契約件数が減少し、全体として減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、1,012,589千円(前年同期比29.0%減)となり、セグメント利益は8,855千円(前年同期比2.1%増)となりました。

不動産賃貸事業

自社提供施設につきましては、未稼働部分が成約しフル稼働となりましたので、増収となりました。

借上提供施設につきましては、大口転貸先の解約があり、一部稼働をいたしました減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、469,512千円(前年同期比21.4%減)となり、セグメント利益は145,887千円(前年同期比45.3%減)となりました。

その他事業

自動車整備事業につきましては、営業活動で増加傾向となりましたが、大口受注先の移転で受注が減少し、減収となりました。

損害保険代理業等につきましては、個人契約では契約内容の見直し等があり減収となりましたが、法人契約では新規フリート契約が締結できましたので、微増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、36,437千円(前年同期比8.5%減)となり、セグメント利益は12,568千円(前年同期比17.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,737,264千円となり、前事業年度末と比べ44,355千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が72,800千円減少した一方で、有価証券が100,000千円増加したことによるものであります。固定資産は14,515,896千円となり、前事業年度末と比べ338,289千円増加いたしました。これは主にリース資産(純額)474,711千円の計上により、有形固定資産が329,673千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は19,253,161千円となり、前事業年度末と比べ382,645千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,527,217千円となり、前事業年度末と比べ299,589千円減少いたしました。これは主に未払金が287,150千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,525,161千円となり、前事業年度末と比べ468,186千円増加いたしました。これは主にリース債務479,568千円の計上によるものであります。

この結果、負債合計は4,052,378千円となり、前事業年度末と比べ168,597千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は15,200,782千円となり、前事業年度末と比べ214,048千円増加いたしました。これは自己株式の取得による減少が55,201千円あった一方で、四半期純利益323,053千円及び剰余金の配当68,570千円により利益剰余金が254,482千円、その他有価証券評価差額金が14,767千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.0%(前事業年度末は79.4%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ17,199千円増加の3,072,822千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は328,385千円(前年同期は466,671千円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益509,194千円、減価償却費264,971千円などであり、主な減少要因は、その他の負債の減少額144,085千円、法人税等の支払額191,707千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は185,775千円(前年同期は293,760千円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出186,285千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は125,410千円(前年同期は68,571千円の支出)となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出55,201千円、配当金の支払額68,570千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通は、急激な円安、天候不順や消費増税の反動減等で個人消費が低下しておりますが、一方で、オリンピック関連のインフラ整備や復興・防災・安全対策の官需が旺盛なことから、これに関連した物流事業を積極的に取り込んでまいります。さらに、3PL事業や新輸送システム等でも同業他社との業務提携を図り、物流のイノベーションを推進し、業績向上に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績が概ね年初計画に近い状況で推移していることから、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155,623	3,082,822
受取手形	—	15,219
営業未収入金	1,338,192	1,320,490
リース投資資産	16,128	21,133
有価証券	—	100,000
原材料及び貯蔵品	28,394	29,069
その他	159,067	172,994
貸倒引当金	△4,497	△4,465
流動資産合計	4,692,908	4,737,264
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,283,336	3,197,640
車両運搬具(純額)	418,906	384,292
土地	7,520,861	7,520,861
リース資産(純額)	—	474,711
その他(純額)	320,102	295,375
有形固定資産合計	11,543,207	11,872,881
無形固定資産	85,710	72,777
投資その他の資産		
投資有価証券	982,138	1,005,659
差入保証金	1,442,478	1,442,161
その他	126,969	125,314
貸倒引当金	△2,898	△2,898
投資その他の資産合計	2,548,688	2,570,236
固定資産合計	14,177,606	14,515,896
資産合計	18,870,515	19,253,161
負債の部		
流動負債		
支払手形	119,656	147,877
営業未払金	818,342	719,804
リース債務	—	22,008
未払金	316,093	28,942
未払費用	167,069	178,865
未払法人税等	195,897	194,217
引当金	96,993	85,301
その他	112,752	150,201
流動負債合計	1,826,806	1,527,217
固定負債		
リース債務	—	479,568
繰延税金負債	1,150,532	1,154,237
再評価に係る繰延税金負債	123,215	123,215
引当金	118,068	122,035

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
長期前受金	53,715	50,941
長期預り保証金	596,083	579,687
資産除去債務	15,360	15,476
固定負債合計	2,056,974	2,525,161
負債合計	3,883,781	4,052,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	14,298,634	14,553,117
自己株式	△195,054	△250,255
株主資本合計	15,184,334	15,383,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,201	266,968
土地再評価差額金	△449,801	△449,801
評価・換算差額等合計	△197,600	△182,833
純資産合計	14,986,733	15,200,782
負債純資産合計	18,870,515	19,253,161

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,545,759	6,566,300
売上原価	5,865,190	5,914,061
売上総利益	680,569	652,239
割賦販売未実現利益戻入額	333	459
割賦販売未実現利益繰入額	350	408
繰延リース利益戻入額	—	2,666
繰延リース利益繰入額	3,235	3,049
差引売上総利益	677,315	651,908
販売費及び一般管理費	186,699	182,171
営業利益	490,616	469,736
営業外収益		
受取利息	441	342
受取配当金	11,421	12,484
その他	11,850	18,332
営業外収益合計	23,713	31,159
営業外費用		
支払利息	3,068	3,430
その他	2	491
営業外費用合計	3,070	3,922
経常利益	511,258	496,973
特別利益		
固定資産売却益	1,621	12,220
特別利益合計	1,621	12,220
特別損失		
固定資産売却損	705	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	705	0
税引前四半期純利益	512,175	509,194
法人税、住民税及び事業税	203,987	190,121
法人税等調整額	△4,677	△3,980
法人税等合計	199,309	186,140
四半期純利益	312,865	323,053

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	512,175	509,194
減価償却費	292,491	264,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	△32
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,751	△7,725
受取利息及び受取配当金	△11,862	△12,827
支払利息	3,068	3,430
有形固定資産売却損益(△は益)	△916	△12,220
有形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△17,299	△2,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,009	△674
仕入債務の増減額(△は減少)	375	△70,318
その他の資産の増減額(△は増加)	△49,158	△16,509
その他の負債の増減額(△は減少)	△59,357	△144,085
小計	675,842	510,677
利息及び配当金の受取額	11,887	12,845
利息の支払額	△3,068	△3,430
法人税等の支払額	△217,989	△191,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,671	328,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△295,490	△186,285
有形固定資産の売却による収入	2,441	12,748
無形固定資産の取得による支出	△469	△929
投資有価証券の取得による支出	△706	△696
貸付けによる支出	△2,390	△2,634
貸付金の回収による収入	2,854	2,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,760	△185,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△55,201
配当金の支払額	△68,571	△68,570
リース債務の返済による支出	—	△1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,571	△125,410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104,340	17,199
現金及び現金同等物の期首残高	2,819,598	3,055,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,923,938	3,072,822

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,481,647	1,427,059	597,210	39,841	6,545,759	—	6,545,759
計	4,481,647	1,427,059	597,210	39,841	6,545,759	—	6,545,759
セグメント利益	348,499	8,670	266,665	15,287	639,122	△148,505	490,616

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,047,761	1,012,589	469,512	36,437	6,566,300	—	6,566,300
計	5,047,761	1,012,589	469,512	36,437	6,566,300	—	6,566,300
セグメント利益	440,764	8,855	145,887	12,568	608,076	△138,339	469,736

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。